



## 2018年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年1月11日

上場会社名 オーエスジー株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 6136 URL [https://www.osg.co.jp/about\\_us/ir/](https://www.osg.co.jp/about_us/ir/)  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 則男  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 大橋 英之 (TEL) 0533-82-1113  
 定時株主総会開催予定日 2019年2月16日 配当支払開始予定日 2019年2月18日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年2月18日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2018年11月期の連結業績(2017年12月1日～2018年11月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年11月期	131,368	9.3	22,520	17.7	22,567	17.9	14,710	5.1
2017年11月期	120,198	13.9	19,137	4.9	19,144	7.5	13,993	38.1

(注) 包括利益 2018年11月期 13,554百万円(△24.9%) 2017年11月期 18,052百万円(388.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年11月期	150.47	148.42	12.2	13.1	17.1
2017年11月期	153.70	141.18	13.5	11.9	15.9

(参考) 持分法投資損益 2018年11月期 △15百万円 2017年11月期 13百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年11月期	178,054	138,354	70.4	1,279.29
2017年11月期	166,712	128,394	69.5	1,191.65

(参考) 自己資本 2018年11月期 125,332百万円 2017年11月期 115,810百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年11月期	20,125	△13,351	△4,723	21,545
2017年11月期	20,820	△7,566	△11,137	19,598

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年11月期	—	21.00	—	25.00	46.00	4,321	29.9	4.2
2018年11月期	—	22.00	—	25.00	47.00	4,603	31.2	3.8
2019年11月期(予想)	—	23.00	—	24.00	47.00		30.1	

(注) 2018年11月期期末配当金の内訳 普通配当 24円00銭 記念配当 1円00銭

## 3. 2019年11月期の連結業績予想(2018年12月1日～2019年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,500	4.8	11,900	6.0	11,900	7.4	7,600	8.8	77.57
通 期	137,000	4.3	24,000	6.6	24,000	6.3	15,300	4.0	156.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年11月期	98,061,519株	2017年11月期	97,853,340株
② 期末自己株式数	2018年11月期	91,331株	2017年11月期	668,765株
③ 期中平均株式数	2018年11月期	97,761,769株	2017年11月期	91,044,736株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年11月期の個別業績（2017年12月1日～2018年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年11月期	59,442	9.3	7,884	11.7	10,358	18.4	8,023	△0.3
2017年11月期	54,403	6.8	7,060	19.5	8,747	6.1	8,051	27.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2018年11月期	82.05		80.93					
2017年11月期	88.41		81.21					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2018年11月期	99,785		69,386		69.5		707.92	
2017年11月期	93,633		65,055		69.5		669.11	

(参考) 自己資本 2018年11月期 69,372百万円 2017年11月期 65,042百万円

2. 2019年11月期の個別業績予想（2018年12月1日～2019年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	30,900	8.5	4,100	19.4	8,800	68.7	7,400	75.9	75.51
通期	63,000	6.0	8,300	5.3	13,300	28.4	10,600	32.1	108.17

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2019年1月17日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。なお、当日に使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
(6) 販売の状況 .....	17
4. その他 .....	17
(1) 役員の異動 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2018年11月期	131,368	22,520	22,567	14,710
2017年11月期	120,198	19,137	19,144	13,993
増減率	9.3%	17.7%	17.9%	5.1%

当連結会計年度における世界経済は、米国の保護貿易政策を発端とする貿易摩擦の激化や一部の地域における地政学リスク等不透明感はあるものの、全体としては緩やかな回復基調となりました。欧米は消費、生産、輸出に支えられて堅調に推移しました。中国も個人消費、輸出に減速が見られましたが成長は持続、その他アジアの新興国は以前の高い伸びと比べて鈍化したものの一定の成長を継続しました。国内においては、生産、輸出に支えられ拡大を維持してきましたが、自然災害等で個人消費が伸び悩み期末にかけて減速基調となりました。

当社グループにおいては、主要ユーザーである自動車関連産業向けをはじめ多くの業種で需要が好調に推移する中で、Aブランドをはじめとする標準品、特殊品ともに受注が強く、主力のタップや超硬製品の生産能力の増強及び自動化に努めて増産をしておりますが、生産能力が逼迫している状況が続いております。製品別売上ではタップ、超硬ドリルを中心に増加しました。また海外売上高比率は、欧州でのM&Aによる売上高増加もあり58.4%（前期は57.6%）と増加しました。営業利益は、全世界的に主力工場の稼働率が上がり売上が好調だったことで前期と比較して増加しました。

以上の結果、売上高は1,313億6千8百万円（前期比9.3%増）、営業利益は225億2千万円（前期比17.7%増）、経常利益は225億6千7百万円（前期比17.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は147億1千万円（前期比5.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（日本）

売上高は763億7千4百万円（前期比8.4%増）、営業利益は117億7千9百万円（前期比8.9%増）となりました。

国内では、主要ユーザーである自動車関連産業をはじめ、幅広い業種から需要は堅調に推移しました。輸出需要もアジア、欧州向けが堅調となりました。主力のタップ、超硬ドリル、超硬エンドミル及びハイスドリルの売上が増加し前期と比較して増収増益となりました。

（米州）

売上高は230億8千1百万円（前期比6.6%増）、営業利益は33億7千9百万円（前期比18.5%増）となりました。

主要市場の北米では、航空機関連産業向けが好調で自動車関連産業向けをはじめとするその他業種の需要も堅調に推移しました。メキシコでは自動車関連産業向けが引き続き堅調に推移しました。ブラジルでは国内需要は超硬ドリルの需要が堅調に推移し、輸出需要も好調でレアル安による外貨建売上が増益に貢献しました。米州セグメント全体では、円高による為替換算の影響を受けたものの、主力のタップ、超硬ドリル及び超硬エンドミルの売上が増加したことにより前期と比較して増収増益となりました。

(欧州・アフリカ)

売上高は223億5百万円(前期比22.0%増)、営業利益は18億9千1百万円(前期比58.4%増)となりました。

欧州・アフリカでは、自動車関連産業向け需要を中心に業績は順調に推移しました。相対的にシェアの低い当地域では営業力の強化に注力しております。既存市場での標準品の販売強化、大手ユーザー開拓による特殊品の拡販、航空機関連産業向けの販売力及び開発力の強化等により着実なシェア向上を図っております。主力のタップに加えて超硬ドリル、超硬エンドミルなどの売上が増加したこと、また、ユーロ高による為替換算の影響もあり前期と比較して増収増益となりました。なお、当連結会計年度期首よりフランス及びドイツに所在する子会社2社を新たに連結子会社として加えております。

(アジア)

売上高は343億3千6百万円(前期比10.4%増)、営業利益は55億9千6百万円(前期比19.4%増)となりました。

中国では自動車関連産業向けを中心に多くの産業で市況は好調に推移しました。韓国では自動車関連産業向けは横ばい、IT関連産業向けは低調で前期売上は維持しながらも減益となりました。台湾では主力のタップが増加し、大手ユーザー開拓により超硬ドリルが大きく伸び、業績は順調に推移しました。新興国等その他のアジア地域では各拠点総じて好調に推移し着実にシェアを増加させています。アジアセグメント全体では、主力のタップ及び超硬ドリルの売上が増加したことにより前期と比較して増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末(以下「当期末」という。)の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)と比較して113億4千1百万円増加し、1,780億5千4百万円となりました。流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、仕掛品等が増加したことにより、前期末と比較して85億2千7百万円増加の925億9千6百万円となりました。固定資産は、投資有価証券等が減少しましたが機械装置及び運搬具(純額)、出資金等が増加したことにより、前期末と比較して28億1千4百万円増加の854億5千7百万円となりました。

一方負債は、前期末と比較して13億8千1百万円増加し、396億9千9百万円となりました。流動負債は、未払法人税等が減少しましたが支払手形及び買掛金、未払費用等が増加したことにより、前期末と比較して23億7千6百万円増加の242億2百万円となりました。固定負債は、転換社債型新株予約権付社債等が減少したことにより、前期末と比較して9億9千4百万円減少の154億9千6百万円となりました。

また、当期末の純資産は、為替換算調整勘定等が減少しましたが、利益剰余金の増加及び自己株式の処分等により、前期末と比較して99億6千万円増加の1,383億5千4百万円となりました。この結果、自己資本比率は70.4%(前期末は69.5%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は215億4千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して19億4千6百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は201億2千5百万円（前期比6億9千5百万円減）となりました。これは税金等調整前当期純利益225億6千7百万円、減価償却費91億円、法人税等の支払額73億5千9百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は133億5千1百万円（前期比57億8千5百万円増）となりました。これは有形固定資産の取得による支出114億6千4百万円、定期預金の預入による支出27億8千8百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は47億2千3百万円（前期比64億1千3百万円減）となりました。これは長期借入金の返済による支出5億3千9百万円、配当金の支払額45億8千1百万円等であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年11月期	2015年11月期	2016年11月期	2017年11月期	2018年11月期
自己資本比率	64.3%	66.1%	59.1%	69.5%	70.4%
時価ベースの自己資本比率	125.9%	149.0%	130.4%	133.8%	125.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1年	1.0年	2.1年	0.8年	0.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	70.3倍	159.2倍	143.1倍	157.6倍	160.4倍

（注） 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末日現在の株価終値×期末発行済株式数（自己株控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、為替、金利、原油価格の動向等、経済環境の先行きに不透明感はあるものの、以下の政策を実直に実行することで、増収増益を見込んでおります。

当社グループは、海外市場でのシェアアップを最重要課題とし、グローバルで大手ユーザー開拓とAブランド製品戦略を推進することにより、一層の成長を目指しております。海外での自動車関連産業、そして航空機関連産業に注力し、主力製品ごとにボリュームゾーンでのシェアアップを図る新製品を順次投入して参ります。また、海外においてテクニカルセンターの拡充等によるユーザー対応力の強化及び継続的・効果的なM&Aによる生産、販売組織の増強を進めて参ります。

以上により、2019年11月期の連結売上高は1,370億円（前期比4.3%増）、営業利益は240億円（前期比6.6%増）、経常利益は240億円（前期比6.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は153億円（前期比4.0%増）を見込んでおります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2019年11月期（予想）	137,000	24,000	24,000	15,300
2018年11月期（実績）	131,368	22,520	22,567	14,710
増減率	4.3%	6.6%	6.3%	4.0%

※上記予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益配分を重要な経営課題のひとつとして認識し、「連結ベースでの配当性向30%以上」を目標に、キャッシュ・フロー、財務状況等を勘案し配当を行っていきたいと考えております。フリーキャッシュ・フローについては、既存コアビジネスの拡大、グローバルな事業展開等、企業価値を高める事業に優先的に投資し、株主への利益還元策としての自己株式の取得も状況に応じて弾力的に実施し、長期的視点から投資効率の向上を図っていきます。また、内部留保につきましては、新製品開発、国内外の生産・販売体制の強化・拡充に活用し、長期的な視野に立った財務体質、経営基盤の強化に努めてまいります。

当期の期末配当金については、1株につき普通配当24円に創立80周年記念配当1円を加え合計25円とさせていただきます。これにより、中間配当金22円と合わせた当期の年間配当金は1株当たり47円（前期より1円増配）となります。

また、次期の配当金については1株当たり47円（中間23円、期末24円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,204	24,406
受取手形及び売掛金	23,961	25,128
有価証券	0	0
商品及び製品	22,946	24,237
仕掛品	5,686	7,443
原材料及び貯蔵品	6,217	7,121
繰延税金資産	1,786	1,676
その他	2,505	2,781
貸倒引当金	△240	△198
流動資産合計	84,069	92,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,655	48,902
減価償却累計額	△27,477	△29,030
建物及び構築物（純額）	20,178	19,871
機械装置及び運搬具	114,056	119,200
減価償却累計額	△83,164	△86,931
機械装置及び運搬具（純額）	30,891	32,269
工具、器具及び備品	8,273	8,574
減価償却累計額	△6,012	△6,415
工具、器具及び備品（純額）	2,260	2,159
土地	15,102	15,172
建設仮勘定	1,187	2,748
その他	31	25
減価償却累計額	△30	△21
その他（純額）	1	4
有形固定資産合計	69,622	72,226
無形固定資産		
のれん	3,517	3,367
その他	784	633
無形固定資産合計	4,301	4,000
投資その他の資産		
投資有価証券	5,119	4,610
出資金	920	1,859
長期貸付金	398	412
繰延税金資産	521	715
退職給付に係る資産	58	75
その他	2,087	1,937
貸倒引当金	△387	△381
投資その他の資産合計	8,718	9,229
固定資産合計	82,642	85,457
資産合計	166,712	178,054



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,325	6,067
短期借入金	1,909	2,282
1年内返済予定の長期借入金	421	1,175
未払費用	7,200	7,878
未払法人税等	3,458	2,732
繰延税金負債	0	0
役員賞与引当金	385	390
その他	3,124	3,675
流動負債合計	21,826	24,202
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	3,150	1,860
長期借入金	10,844	10,294
繰延税金負債	1,242	986
役員退職慰労引当金	53	27
退職給付に係る負債	395	511
その他	804	1,815
固定負債合計	16,491	15,496
負債合計	38,318	39,699
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,954	12,124
資本剰余金	13,492	13,662
利益剰余金	90,308	100,260
自己株式	△1,229	△161
株主資本合計	114,526	125,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,019	1,608
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△735	△2,161
その他の包括利益累計額合計	1,283	△553
新株予約権	13	13
非支配株主持分	12,570	13,008
純資産合計	128,394	138,354
負債純資産合計	166,712	178,054

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
売上高	120,198	131,368
売上原価	69,711	74,833
売上総利益	50,486	56,535
販売費及び一般管理費	31,349	34,015
営業利益	19,137	22,520
営業外収益		
受取利息	188	217
受取配当金	124	105
仕入割引	37	45
持分法による投資利益	13	—
為替差益	276	—
補助金収入	—	249
その他	533	846
営業外収益合計	1,174	1,463
営業外費用		
支払利息	129	164
売上割引	715	817
持分法による投資損失	—	15
為替差損	—	119
その他	322	297
営業外費用合計	1,167	1,415
経常利益	19,144	22,567
特別利益		
固定資産売却益	321	—
投資有価証券売却益	1,887	—
特別利益合計	2,209	—
特別損失		
のれん償却額	266	—
特別損失合計	266	—
税金等調整前当期純利益	21,086	22,567
法人税、住民税及び事業税	6,533	7,111
法人税等調整額	△266	△184
法人税等合計	6,267	6,926
当期純利益	14,819	15,641
非支配株主に帰属する当期純利益	825	930
親会社株主に帰属する当期純利益	13,993	14,710

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
当期純利益	14,819	15,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△240	△414
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	3,466	△1,672
持分法適用会社に対する持分相当額	7	△0
その他の包括利益合計	3,233	△2,086
包括利益	18,052	13,554
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,447	12,877
非支配株主に係る包括利益	1,605	677

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,404	12,090	81,840	△10,967	93,368
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,550	1,550			3,100
剰余金の配当			△4,412		△4,412
親会社株主に帰属する当期純利益			13,993		13,993
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		△38	△1,109	9,748	8,600
連結範囲の変動			△3		△3
連結子会社株式の取得による持分の増減		△108			△108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,550	1,402	8,467	9,737	21,157
当期末残高	11,954	13,492	90,308	△1,229	114,526

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	2,267	△0	△3,419	△1,152	13	10,829	103,059
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							3,100
剰余金の配当							△4,412
親会社株主に帰属する当期純利益							13,993
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							8,600
連結範囲の変動							△3
連結子会社株式の取得による持分の増減							△108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△248	0	2,684	2,436	—	1,740	4,177
当期変動額合計	△248	0	2,684	2,436	—	1,740	25,334
当期末残高	2,019	△0	△735	1,283	13	12,570	128,394

当連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,954	13,492	90,308	△1,229	114,526
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	170	170			340
剰余金の配当			△4,583		△4,583
親会社株主に帰属する当期純利益			14,710		14,710
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分			△127	1,077	950
連結範囲の変動			△47		△47
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	170	170	9,952	1,067	11,359
当期末残高	12,124	13,662	100,260	△161	125,886

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	2,019	△0	△735	1,283	13	12,570	128,394
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							340
剰余金の配当							△4,583
親会社株主に帰属する当期純利益							14,710
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							950
連結範囲の変動							△47
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△410	0	△1,426	△1,837	—	437	△1,399
当期変動額合計	△410	0	△1,426	△1,837	—	437	9,960
当期末残高	1,608	—	△2,161	△553	13	13,008	138,354

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	21,086	22,567
減価償却費	8,612	9,100
のれん償却額	817	477
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	42	△16
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△70	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△20	69
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△54	△42
受取利息及び受取配当金	△313	△322
支払利息	129	164
持分法による投資損益 (△は益)	△13	15
固定資産売却損益 (△は益)	△321	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,887	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,690	△1,494
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,147	△3,854
仕入債務の増減額 (△は減少)	△253	768
未払費用の増減額 (△は減少)	584	593
その他	688	△725
小計	26,189	27,300
利息及び配当金の受取額	308	310
利息の支払額	△132	△125
役員退職慰労金及び弔慰金の支払額	△1,018	—
法人税等の支払額	△4,525	△7,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,820	20,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,500	△2,788
定期預金の払戻による収入	1,414	1,480
有価証券の償還による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△265	△243
投資有価証券の売却による収入	3,527	78
有形固定資産の取得による支出	△9,494	△11,464
有形固定資産の売却による収入	1,037	406
無形固定資産の取得による支出	△161	△105
子会社株式の取得による支出	△1,073	△620
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△655	—
その他	△395	△94
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△7,566</b>	<b>△13,351</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,204	424
長期借入れによる収入	614	420
長期借入金の返済による支出	△542	△539
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△219	△26
自己株式の取得による支出	△5	△4
配当金の支払額	△4,411	△4,581
非支配株主への配当金の支払額	△367	△416
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△11,137</b>	<b>△4,723</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>540</b>	<b>△333</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,658	1,716
現金及び現金同等物の期首残高	16,555	19,598
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	300	229
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	84	—
現金及び現金同等物の期末残高	19,598	21,545



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に精密機械工具を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米州（米国、カナダ、メキシコ、ブラジル）、欧州・アフリカ（英国、アイルランド、ベルギー、フランス、オランダ、デンマーク、スペイン、ドイツ、イタリア、スイス、トルコ、ルーマニア、南アフリカ）、アジア（中国、シンガポール、タイ、台湾、韓国、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン）等の各地域をOSG USA, INC.（米国）、OSG Europe S.A.（ベルギー）、欧士机（上海）精密工具有限公司（中国）、韓国OSG株式会社（韓国）、OSG Asia Pte Ltd.（シンガポール）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しています。アジアについては、地理的に近接しており、販売する市場または顧客の種類、販売方法が類似していることから、1つの集約した事業単位として管理しています。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州・アフリカ」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、主として精密機械工具を生産・販売しています。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2018年2月19日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	51,639	21,413	18,177	28,968	120,198	—	120,198
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,837	230	104	2,134	21,307	△21,307	—
計	70,477	21,643	18,282	31,102	141,505	△21,307	120,198
セグメント利益	10,817	2,851	1,194	4,688	19,550	△413	19,137
セグメント資産	101,465	25,623	18,707	55,528	201,324	△34,611	166,712
その他の項目							
減価償却費	4,540	943	459	2,885	8,828	△215	8,612
のれんの償却額	61	155	351	—	568	—	568
持分法適用会社への 投資額	142	20	—	—	162	—	162
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,140	935	920	2,662	9,659	△388	9,271

(注) 1 セグメント利益の調整額、セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	米州	欧州・ アフリカ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	55,287	22,680	22,134	31,266	131,368	—	131,368
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,087	401	171	3,069	24,728	△24,728	—
計	76,374	23,081	22,305	34,336	156,097	△24,728	131,368
セグメント利益	11,779	3,379	1,891	5,596	22,646	△126	22,520
セグメント資産	108,157	28,193	21,114	57,468	214,934	△36,880	178,054
その他の項目							
減価償却費	4,774	931	676	2,990	9,373	△272	9,100
のれんの償却額	—	152	326	—	479	—	479
持分法適用会社への 投資額	158	22	—	—	181	—	181
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,942	1,682	1,122	2,451	12,199	△289	11,909

(注) 1 セグメント利益の調整額、セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
1株当たり純資産額	1,191円65銭	1,279円29銭
1株当たり当期純利益金額	153円70銭	150円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	141円18銭	148円42銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2017年11月30日)	当連結会計年度末 (2018年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	128,394	138,354
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	12,583	13,021
（うち新株予約権(百万円)）	(13)	(13)
（うち非支配株主持分(百万円)）	(12,570)	(13,008)
普通株式に係る純資産額(百万円)	115,810	125,332
普通株式の発行済株式数(株)	97,853,340	98,061,519
普通株式の自己株式数(株)	668,765	91,331
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	97,184,575	97,970,188

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,993	14,710
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	13,993	14,710
普通株式の期中平均株式数(株)	91,044,736	97,761,769
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	8,070,991	1,349,403
（うち転換社債型新株予約権付社債(株)）	(8,070,991)	(1,349,403)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	新株予約権 (2016年1月20日 取締役会決議) 普通株式 1,662,000株	新株予約権 (2016年1月20日 取締役会決議) 普通株式 1,662,000株

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、本日(2019年1月11日)開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」という。)の導入を決議し、本制度に関する議案を2019年2月16日開催予定の第106回定時株主総会に付議することといたしました。

詳細につきましては、本日別途開示いたしました「譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご覧ください。

## (6) 販売の状況

(単位：百万円)

品 目 別		前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
切削工具	ねじ切り工具	38,175	41,729
	ミーリングカッター	27,090	27,917
	その他切削工具	31,662	36,811
	計	96,929	106,458
転造工具		10,218	10,645
測定工具		1,625	1,757
その他	機械	3,991	3,570
	その他	7,432	8,938
	計	11,424	12,508
合 計		120,198	131,368

## 4. その他

## (1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2018年11月26日公表の「取締役及び執行役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。